



労働の「女性化」と生き残りの展望

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 大阪公立大学女性学研究センター 公開日: 2024-05-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 伊田, 久美子 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/0002000827

2023年度男女共同参画事業
「非正規化する女性職——生存のためのフェミニズム」

労働の「女性化」と生き残りの展望

伊田 久美子

みなさん、こんにちは。長年大阪府立大学で仕事をしてきた伊田久美子と申します。私の専門は狭義ではイタリア研究ですが、イタリアのフェミニズム運動のとくに家事労働論を通じて労働を中心にしたジェンダー論を研究テーマとしてまいりました。本日は杉本さんの映画における女教師像という大変興味深いご発表をうかがい、あの映画一本一本全部見たいと思って聞いておりました。とくに2000年代以降の教師という職業の新しい展開についてご報告いただいたわけですが、私のほうは全般的にもう少し大きな傾向についてお話しさせていただこうと思います。

私たちの「生存条件」は全般的に良くなっているとはいえ、それどころか各段に悪くなってきていると考えております。この不利な状況の中で、生存そのもののむき出しの保障の要求が社会運動の要求になってきていると思います。近年の新しい運動の簡単なお紹介も含めて、労働の変化と生き残っていくための展望を、できる範囲でお話ししたいと思います。

労働とジェンダー

まず、労働のジェンダーバイアスについて簡単に考えてみたいと思います。世の中にはいろいろな労働がありまして、私たちは基本的に生きていくために仕事をして働いているわけですが、この労働には非常に強い認識の偏り、ジェンダーバイアスがあります。

私はジェンダー論の講義を大阪府立大学で長年行いました。入門の講義には一回生が多いわけですが、その学生たちに、「労働」とか「労働者」といってぱっと思い浮かぶイメージはどういうものであるか、とたずねると、女子学生も含

めて大多数が成人男性を思い浮かべるわけです。それはむしろ年配世代の方がかなり強く刷り込まれていると思うのですが、若い世代にもいまだに強く残っている認識の歪みです。女子学生であっても、親が共働きであっても、労働には男性のイメージが固着しています。親が共働きの家は今や大変多いわけですけど。現実には女性が働いていないわけではなくて、さすがに日本では児童労働というのはあまり多くはないですが、アルバイトは多くの若者がやっています。しかし、「労働者」にはそういう女子どもを養う、家族を養うというイメージも派生するわけです。「男性世帯主の家族を養う賃金労働」ということになります。実際、長年日本の労働慣行では、そういう賃金体系が維持されていて、それがあべき労働の姿だと思われていましたが、もちろん90年代半ば以降はその幻想は実態としては崩れつつある。にもかかわらず、その幻想はいまだに「労働」というものにまつわりついています。

一方、労働市場の内外で女性は常に働いてきました。女性の労働力率はこれから見ていきますけれど、日本ではすでに第2次大戦後にはおおよそ4割くらいはキープしていました。だから「女は働いていない」というのは思い込みで、実態とはかけ離れています。また、労働市場の外の家庭や地域での無償労働は圧倒的に女性に担われて今日に至っているのですが、それが「労働」とは思われてこなかったということです。1970年代くらいから世界的に労働市場で働く女性が増えてきました。女性の労働の見えにくさについても国際的に広く議論されるようになってきました。80年代になりますと、労働力の女性化——女性化というのは変な日本語ですけど、feminizationの訳語で、そういう言葉が使われるようになってきました。労働力に女性が占める割合がはっきりと増えてきたということになります。

グローバルな労働力の女性化

1960年代の先進国の経済成長を経て、60年代末になると成長が行き詰ってきます。たとえば進学率の上昇により教育期が長くなり、若年労働力不足が問題になってきます。また労働運動の勝利的展開により、賃金は上昇していきます。さらに公害など、深刻な環境汚染の問題が発生してきます。70年代に入るとニクソンショックが起こり、経済は不安定化していきます。1974年には石油ショッ

クも発生して、危機の時代に入っていきます。そういう中で、新国際分業（NIDL）による生産拠点の国際移動が起こってきます。製造業の生産拠点の途上国への移動が起きてくるわけです。賃金が安いところで、少々毒物垂れ流しても文句を言われなくて、低コストで生産をするということになるわけです。経済活動が国境を越えてグローバルに展開していくようになるわけです。また先進国では、産業が製造業から第三次産業へと比重を移していくサービス化も進んでいきます。

途上国の生産拠点では、若い労働者、女性労働者が使われるようになります。安いということと、それから後でも触れますが手先が器用で従順であるという、まさにジェンダー化された労働の供給者として女性が歓迎されるようになり、労働力の女性化が進んでいくこととなります。一方、先進国においても産業のサービス化にともなって、サービス産業で働く女性が増えていきます。

こうして1980年代には世界的に労働力の女性化が進んでいきます。女性はそれ以前に働いていなかったわけではないのですが、圧倒的に第一次産業や第二次産業の自営業などでの家族従業者という、独立した一人の労働者とはみなされない形で働いていました。それからもちろん、労働とは思われなかった無償労働はもっぱら女性が行っているという状況であったわけです。それが雇用者として、雇用者というのは、たとえ給料が安くても、一人の個人として、独立した人格として契約してまがりなりにも仕事をするわけです。ですから、「雇用者」として製造業、それからサービス産業へと働き方を変えて、もはや不況になっても撤退しない。かつて女性の雇用者というのは、必要な時には駆り出されて、いらなくなったら家庭に戻されるバッファー、緩衝の位置づけをされてきましたが、もはや80年代以降はそうではない。市場に参入してきた女は次第に市場から撤退しなくなっていく、という状況が作られていきます。そして、生産拠点のグローバルな移動だけでなく、労働者自身の移動が起きてきます。製造業は作った商品と作る人は分離できます。私が作ったものでも遠い海外で売ることができます。しかし対人サービスは労働者と商品としてのサービスを切り離すことはできません。サービス商品を遠いところで提供することは不可能です。それで人間が労働者として移動していくということになるわけです。

サスキア・サッセンの『グローバル空間の政治経済学』からサッセンの議論を紹介します。「グローバル都市」というのはサッセンの独特の概念で、「経済

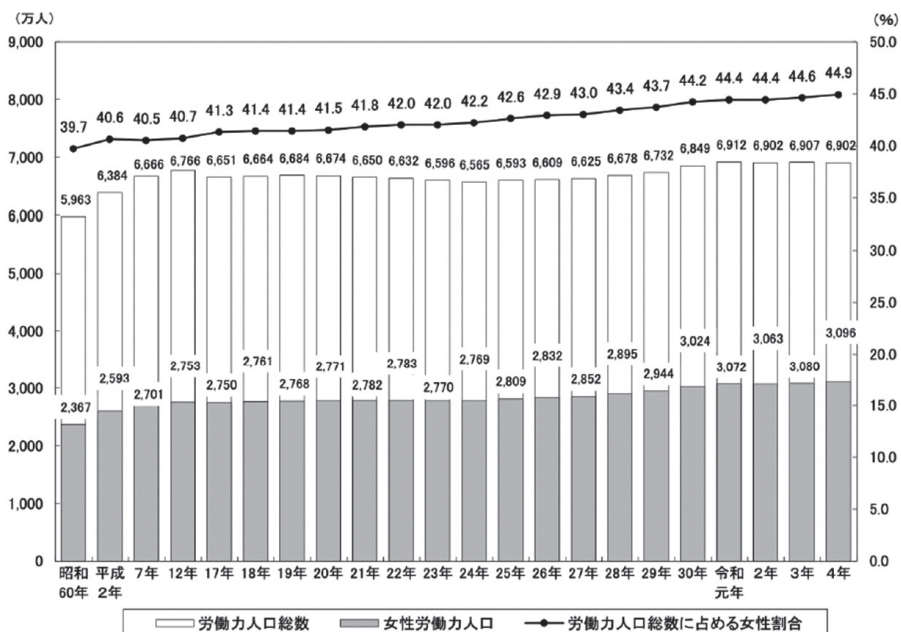
のグローバル化によって、国境を越えたグローバルなネットワークの拠点として経済的、政治的、文化的な中枢機能が集積する都市」と書いておられます。このように言うとは何かよくわかりませんが、要するに、たとえば日本の中の大阪ではなくて、大阪が日本を飛び越えて直接海外の様々な経済活動のネットワークに参入していくということです。残念ながら、大阪の企業は東京に本社機能を移したりして、結局はそこまでグローバル化していないですね。京都などは東京のことを気にしていないという意味でグローバル都市だだと思います。京都の企業は東京への本社移転より先に、一挙にグローバル展開していきます。これは本日のテーマではないので、またの機会にしたいと思います。

そういう中で、対企業サービスとしての高度な専門的情報管理サービスと、対個人サービス：清掃、飲食店、家事労働、育児介護等ケア労働等、サッセンは大きくこの二種類のサービス労働と言っているのですが、そうした労働がグローバル都市に集積していくことになる、と言っています。人の移動が国境を越えて活発化していく、合法非合法の国際移民——何が非合法かは政治的に勝手に決められるわけですから必ずや非合法が発生するわけですが——、その国際移民の多くを仕事を求める女性たちが占めるようになります。そのような女性たちが一生懸命働いて、出身国の家族や親族にお金を送ります。その収入をあてにして、国が国策として移民を進めているという国も出てきます。これをサッセンは「生き残りの女性化」と呼んでいます。人々が生き残っていくための大きな負担を主に女性に負わせるような事態が起こりつつあるということ、もう90年代の終わりぐらいに指摘しておられます。

日本においては少し事情が異なるというか、それが日本の特殊事情かと思っているのですが、日本では生産拠点の国際移動が80年代の後半ぐらいまで本格化しませんでした。それまで労働力不足がどのように補われたかということになります。それは、日本の事業主のみなさんにとってはある種の成功体験として刷り込まれていくことになるわけです。日本のパート労働は80年代の終わりぐらいまで、先ほどいったようにまだ製造業も日本にあったので、パート労働も、わりと世界的には先進国では珍しく製造業が多かったということが指摘されています。ですから、女性のパート労働を使って、製造業の、製造業だけではありませんが、労働力不足をクリアしてきたということが言えるだろうと思います。

私が高校3年だった1971年に、家庭科の授業で、みなさんはこれから自分のライフコースを考えなくてはならない、という、ライフデザインのような授業がありました。何をやるのだろうと思ったら、結婚したら一度仕事を辞めて、子どもが大きくなったらまた働きに行くというのがこれからの女の先進的なライフスタイルだ、みたいなことを家庭科の先生が力説するのです。家庭責任は果たしたうえで、また労働者に戻るということを、教育現場で奨励するくらいだから、国を挙げて推奨していたのだろうと振り返ってしみじみ思います。

さて「労働力人口及び労働力人口総数に占める女性割合の推移」のグラフを見ると、日本の労働力人口に占める女性の割合は、かなり以前におおよそ40%あたりをキープしていて、そこからじりじりと上昇しています（図1）。これを大阪府立大学の一回生の授業で見せると、女性割合の高さに驚く学生が、とくに男子学生に多かったです。「男は仕事、女は家庭」なんていう理念は、どれだけ女性の労働を不可視化しているかということがよくわかります。



資料出所：総務省「労働力調査」

「労働力人口の男女別構成比」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

【図1】労働力人口及び労働力人口総数に占める女性割合の推移

(厚生労働省「令和4年版 働く女性の实情」より)

国土交通省作成による「年齢階級別女性の就業率の推移」のグラフをお見せします（図2）。元のデータは総務省の「労働力調査」で先ほどと同じなはずなのですが、就業率がこちらのほうが高く出ていて、集計の仕方に違いがあるのだろうと調べてみたのですが、よくわかりませんでした。今日のところはどうか変化しているかというところを見ていただきたいので、そこをご覧いただいたらと思います。こちらのほうは年齢階層別になっています。ちょっと話はそれますが、面白いのは75年くらいに向かって就業率が下がっています。これがいわゆる「主婦化」で、女性が専業主婦になっていくという動きです。しかし、その底の75年で、このグラフによるとやはり40%くらいは働いていたというので、「主婦化」といってもそんなものだったということも一方ではわかるわけです。とくに「25～29歳」の20代後半、それから「30～34歳」で下がっています。出産・育児期ということになります。全体としてもここがちょっとへこんでいます。75年までは、「主婦化」が進行して就業率が低下している。

しかしその後は、この20代後半、30代前半の就業率はぐんと上がっていきます。とくに80年代後半の変化が非常に大きいです。1985年の男女雇用機会均等法成立のあとです。しかしながらこれは出生率の低下と出産年齢の高齢化が影響していることを見逃すわけにはいきません。出産しないで30代前半ぐらいま



【図2】年齢階級別女性の就業率の推移

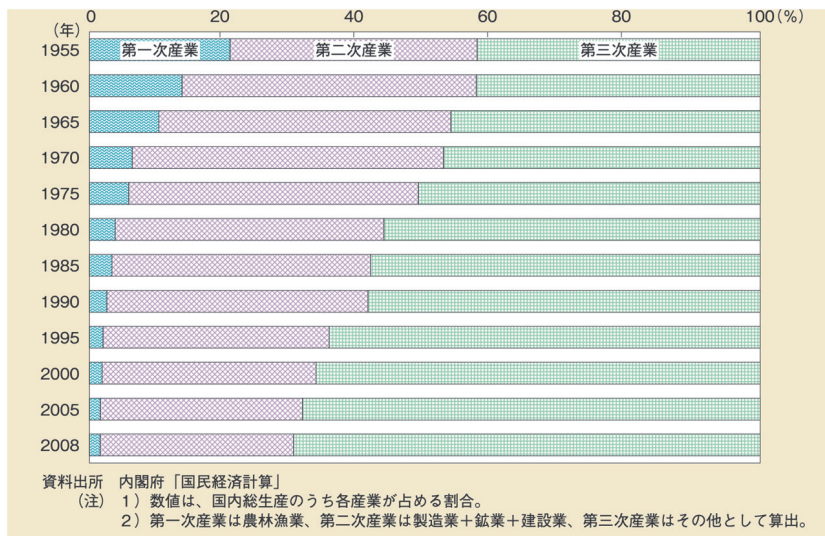
(平成24年度国土交通白書掲載データより作成)

で働き続ける人の増加と一定相殺されているということを忘れるわけにはいきません。

一番上の20代前半が90年代に入って下がっていますが、これはおそらく大学に進学する女性が増えたということではないかと思います。30代後半は一貫して高い就業率になっています。この年齢階層が既婚パート労働者を構成していると考えられます。この方々が、グローバル化の労働規制緩和をいわば「下支え」してきたということが言えるのではないかと思います。

日本の産業構造の転換とサービス化

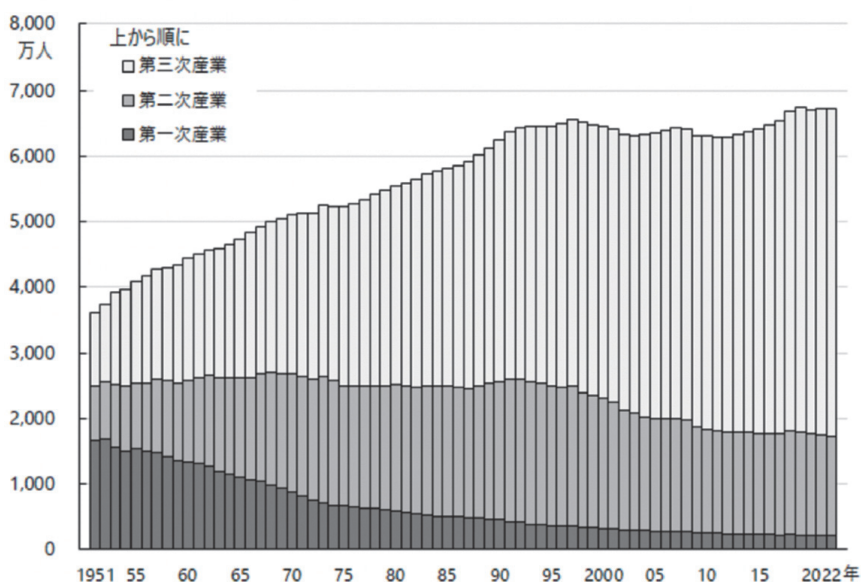
これは、「産業の構成割合の推移」のグラフで、日本の国内総生産に占める各産業の割合です。55年から大きな流れを見ようと思って出してきました（図3）。60年代後半ぐらいから第三次産業の割合がどんどん増えています。75年に大体50%ぐらいを超えて、主婦化と同じような動きですけれど、その後どんどん増えて2000年代に入ると7割に近づいてきます。第一次産業の縮小はもう明らかですけれども、90年代の後半になって、製造業、第二次産業のほうもかなりシェアを減らしているのがおわかりいただけるかと思います。



【図3】 産業の構成割合の推移

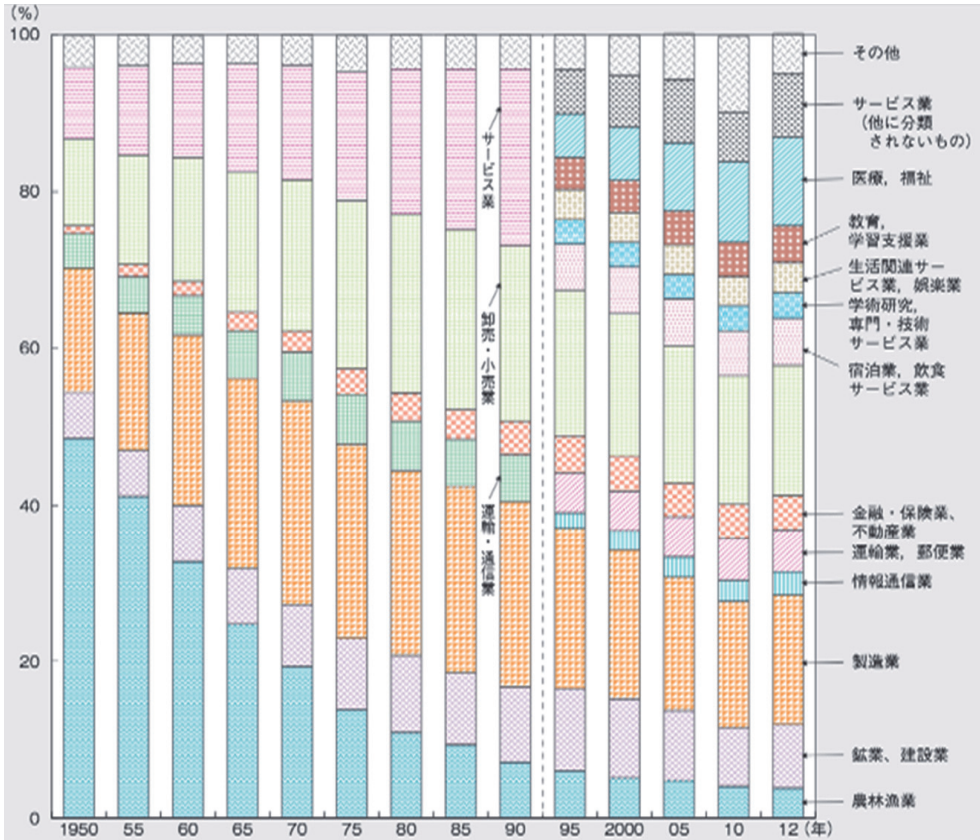
(厚生労働省「平成22年版労働経済白書」より)

図4は、労働政策研究・研修機構（JILPT）の「早わかり グラフでみる長期労働統計」からで、長期的な変化を見ていくうえで大変便利なものです。そこに出ている「産業別就業者数の推移」のグラフです。1951年から2022年まであります。毎年更新されているようです。上から順番に第三次産業、第二次産業、第一次産業となっています。第二次産業の就業者数が減ってきたのは、2000年代に入ってからです。しかしながら、第三次産業の伸びが非常に大きいということがあわせてわかります。これは男女別にはなっていないので、私は自分で男女はどうなのかを調べてみたのですが、第二次産業は男女の違いが非常に大きく、男性が大体女性の倍ぐらい働いているのです。一方で第三次産業においては、女性と男性の実数に違いがほぼなく、女性の就業者が男性と大体同じくらいいるというのがわかるのです。そういう意味では、日本においても労働力の女性化が主に第三次産業において発生してきたということが大きくはいえるだろうと思います。



【図4】 産業別就業者数の推移（第一次～第三次産業）1951年～2022年 年平均
(労働政策研究・研修機構「早わかり グラフでみる長期労働統計」より)
<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0204.html>

さて図5は「産業別就業者構成割合の推移」です。1950年からのデータがありますが、90年代から詳しい具体的な内訳が出ております。第三次産業就業者の内訳というのを見ていただくと、すごく増えているのは「医療、福祉」で、とくに2000年代に入ってから増えているというのがわかります。



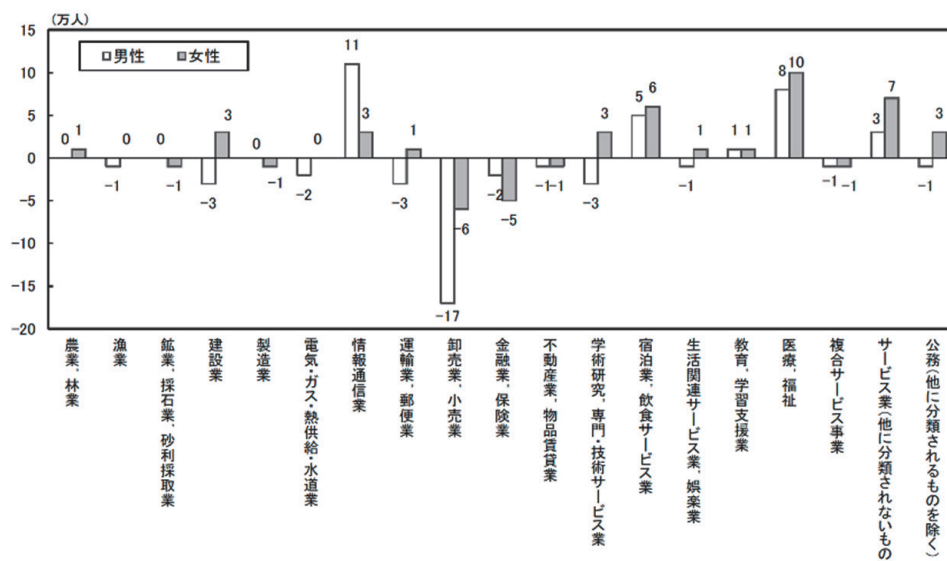
資料出所 総務省統計局「国勢調査（1950～2010年）」、「労働力調査（2012年）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注)
- 1) 1995年、2000年及び2005年は、総務省統計局による抽出詳細集計に基づく推計、集計である。1990年までは産業の表章が異なっており、接合は行えない。
 - 2) 1995年以降の運輸業には郵便業を含み、金融・保険業、不動産業には物品賃貸業を含む。また、飲食店、宿泊業は宿泊業、飲食サービス業としている。
 - 3) 1990年までの卸売・小売業には飲食店を含む。
 - 4) 2010年は「労働者派遣事業所の派遣社員」を派遣先の産業に分類していることから、派遣元である「サービス業（他に分類されないもの）」に分類している他の年との比較には注意を要する。

【図5】 産業別就業者構成割合の推移（1950～2012）

（厚生労働省「平成25年版労働経済白書」より）

図6は「産業別雇用者数の対前年増減」のグラフで、男女とも令和3年から4年に雇用者数にどのような変化があったかということです。「医療、福祉」が非常に伸びています。女性は「宿泊業、飲食サービス業」やその他のサービス業でも伸びております。「情報通信業」も伸びているのですが、こちらは男性のほうが多いという状況です。



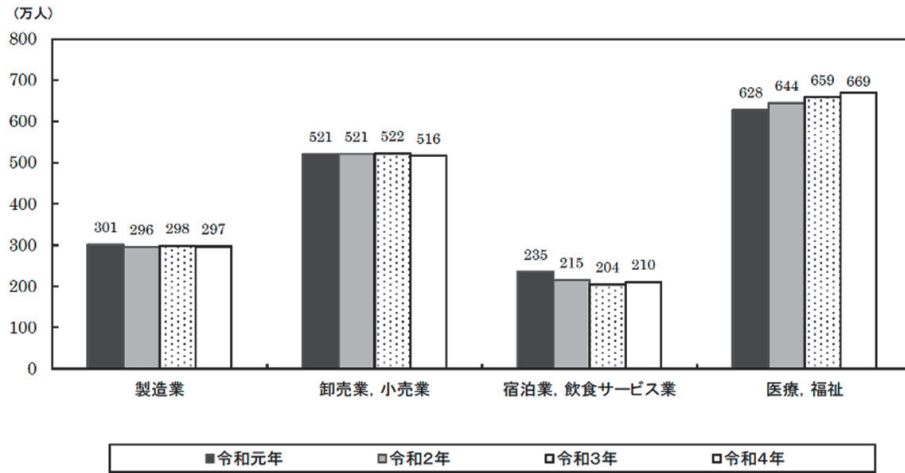
資料出所：総務省「労働力調査」（令和3年、令和4年）

注）総務省「労働力調査」に係る平成23年統計については、東日本大震災の影響により、関連統計等を用いて補完推計した値である。平成27年から令和3年までの数値及び、平成17年から21年までの数値及び、平成22年から26年までの数値については推計人口の基準となる国勢調査のベンチマーク人口が異なるため適及又は補正した時系列接続用数値を用いている。（2頁※参照）。

【図6】産業別雇用者数の対前年増減（令和4年）

（厚生労働省「令和4年版 働く女性の実情」より）

図7は「主な産業の女性雇用者数の推移」です。ここも変化を見てほしいのですが、「医療、福祉」の伸びがはっきりわかります。「製造業」もありますが、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」の3つが挙げられているのは、女性の雇用者が多いので、ここに焦点を当てているということになります。



資料出所：総務省「労働力調査」

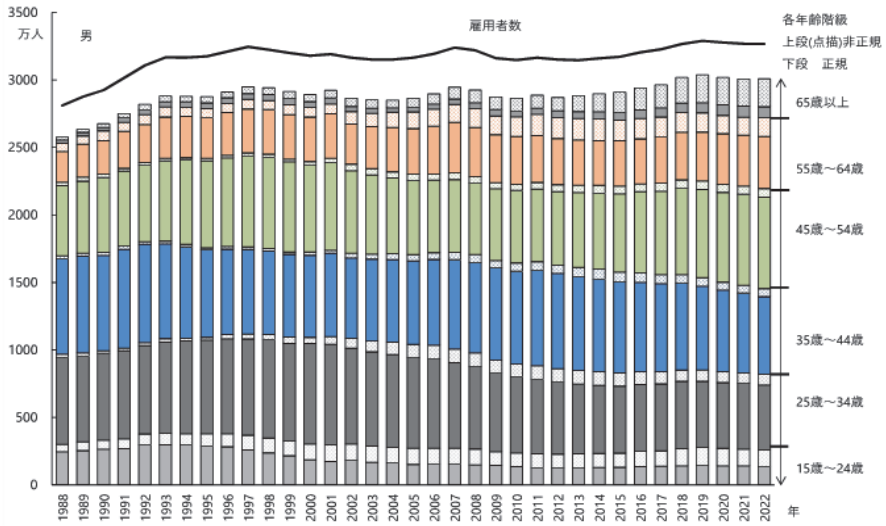
注) 総務省「労働力調査」に係る平成23年統計については、東日本大震災の影響により、関連統計等を用いて補完推計した値である。平成27年から令和3年までの数値及び、平成17年から21年までの数値及び、平成22年から26年までの数値については推計人口の基準となる国勢調査のベンチマーク人口が異なるため適及又は補正した時系列接続用数値を用いている。(2頁※参照)。

【図7】 主な産業の女性雇用者数の推移

(厚生労働省「令和4年版 働く女性の実情」より)

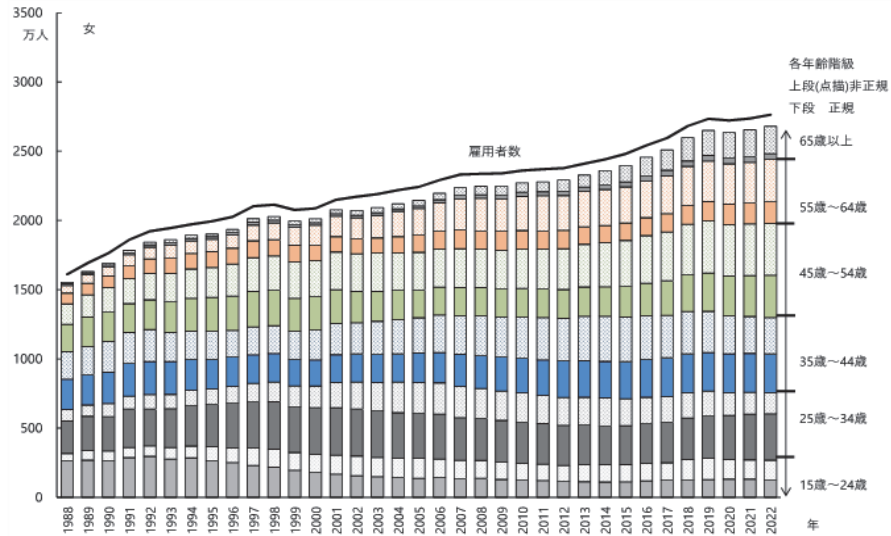
図8は「各年齢階級の正規、非正規別雇用者数」で、雇用者数を雇用者形態別に一望できる形になっています。薄い灰色のようにになっている部分が非正規です。女性の場合、25歳～34歳、ですから大学を出たくらいの人たちを除いては、各階層で正規と非正規がほぼ半々か非正規のほうが多いくらいになっています。男性は最若年層と最高齢層で非正規が多くなっています。そしてまた、男性については90年代の後半ぐらいから、25歳～34歳ぐらいでじわじわと増えているということがわかります。これが社会問題化したいわゆるフリーターということになります。

各年齢階級における正規、非正規の内訳 男性 1988年～2022年
2001年までは2月、2002年以降年平均



資料出所 2002年以降は総務省「労働力調査」(詳細集計、年平均)、2001年以前は同「労働力調査特別調査」(2月)
注 雇用者数と、棒グラフの高さ(正規の職員・従業員数と非正規の職員・従業員数の計)の差は、役員の数に相当する。

各年齢階級における正規、非正規の内訳 女性 1988年～2022年
2001年までは2月、2002年以降年平均

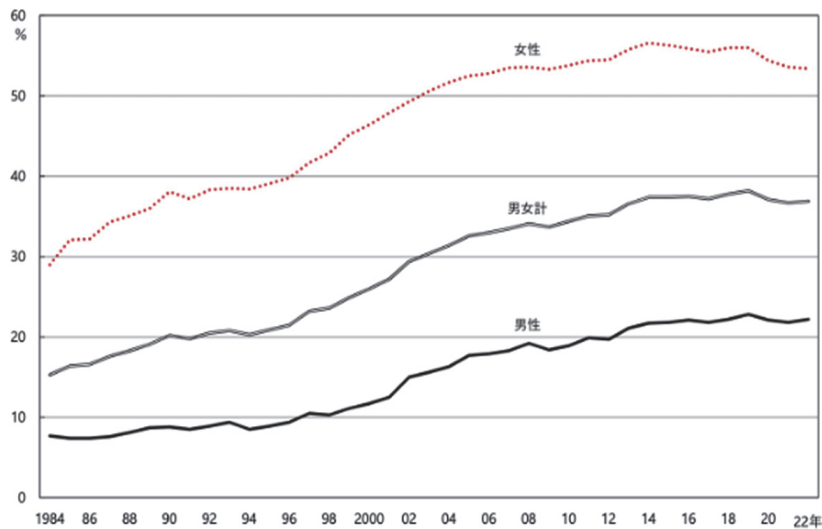


資料出所 2002年以降は総務省「労働力調査」(詳細集計、年平均)、2001年以前は同「労働力調査特別調査」(2月)
注 雇用者数と、棒グラフの高さ(正規の職員・従業員数と非正規の職員・従業員数の計)の差は、役員の数に相当する。

【図8】各年齢階級の正規、非正規別雇用者数

(労働政策研究・研修機構「早わかり グラフでみる長期労働統計」より)
<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0209.html>

「雇用形態別雇用者数 非正規の職員・従業員割合」を見ていきますと、1984年の段階ですでに女性は3割近くいた非正規が、90年代を通じてぐんぐん増えていきます。とくに後半期には、男性も含めて急激に非正規化が進んでいきます。男性のところ、90年代に増えていくのですが、2002年あたりで急増しています（図9）。それには事情がありまして、それまでは製造業での派遣労働は禁止されていたのが、製造業でも可能になったのです。製造業では男性が多く、女性の2倍以上働いているわけで、そこで派遣業という非正規が増えていったということです。2018年頃から非正規割合はちょっと下がっています。これはとくに女性において顕著です。少し下がってきている。ここはしっかり調べないとあまりいい加減なことは言えないのですが、とりあえず少し調べた結果、非正規が減少した分、何が増えているのだろうというと、正規雇用が増えているのです。男性のほうは、正規雇用はおおよそ横ばいです。女性については、非正規がちょっと減った分正規がちょっと増えているという状況です。これをどう考えていったらよいかはあまり簡単には言えないですし、長期的変化はまだわからないのですが、事情が少し変わりつつある兆しなのかもしれません。



資料出所 2013年以降は総務省統計局「労働力調査」（基本集計、年平均）、2002年以降2012年までは総務省「労働力調査」（詳細集計、年平均）、2001年以前は同「労働力調査特別調査」（2月）

【図9】雇用形態別雇用者数 非正規の職員・従業員割合 1984年～2022年

（労働政策研究・研修機構「早わかり グラフでみる長期労働統計」より）

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0208.html>

サービス化と労働の「女性化」

さて、グローバルに生じた労働力の女性化について、先ほど少しお話ししましたが、「器用な手を持つ従順な労働力」というジェンダー化された労働力としての女性、およびサービス産業における「愛想よく親切で気配りができる」というジェンダー化された労働力として、労働力が「女性化」してきたと言えるだろうと思います。第三次産業において圧倒的に女性が増えてきたのは、女性に向いている——本当に向いているかはわかりませんが——と思われる、まさにジェンダー規範に基いて「女性化」された労働が、がんがん拡大してきたということだろうと思います。その意味で、本日の講演タイトルに私が「労働の「女性化」」と申し上げたのは、たんに女性が労働力の中で占める割合が増えてきたということではなくて、労働そのものが、女性に向いている、女性に適正があると思われるような仕事が拡大した、と言えるのではないかと思うわけです。

先ほど杉本さんも使っておられました、「感情労働」という言葉、感情を管理して職務に必要なふさわしい対応をする、サービス労働には不可欠な労働ではありますが、このような感情の管理は、「労働」と「労働」以外の生活の境界を曖昧化していくことになります。求められているのが無限の尽力と親切ということになりますと、職業生活と自分の個人的な生活の区別が曖昧になっていく。そういうなかで燃え尽きてしまう。たぶん教師の仕事などには非常に起こりやすいことの典型だろうと思うのですが、そういうことが深刻化してくる。メンタルをやられるというのはまさにそういうことですよね。それが労働の「女性化」の一つの結果であろうと考えております。

そのジェンダー化された労働に、これは生物学的な女だけではなくて、男性の労働も巻き込まれていく、ということを私は労働の「女性化」というふうにとりあえず呼んでおきたいと思っているわけです。

労働力の「女性化」は、かつてのように人手が足りないのを一時的に女性で代替するのではなくて、市場が女性を労働者として選好するようになった、労働の変化によって「女のほうがいい」という労働市場が拡大してきたということです。女性のほうが適していると判断される労働が増えて、サービス産業の中でもとりわけ対人サービスの仕事において女性が選好されるということになります。典型的には先ほど見たように「医療、福祉」の分野で女性の増加が際

立っているのですが、医師が増えたかという、ちょっとは増えたかもしれませんが、大多数の増加はやはり福祉関係、介護などを含むいわゆるケアの分野ということになります。先ほど言いましたが、対人サービスというものは無限の尽力と親切が求められます。一生懸命働けば働くほど、生活と労働の境界が曖昧化して、労働時間を超えての対応をしてしまう。私は大学で働いていた頃、ある時点から夜10時くらいに事務の人からメールもらうようになってきたんです。こんな時間にメールしているんだ、とびっくりしたのです。自由なはずの生活時間を仕事が脅かすということは、日本の民間では以前から見慣れた風景ですが、それがどんどん広がってきているのではないかと思っています。労働時間を超えての対応が当然のように求められる。時間の区切りの曖昧化、仕事を持ち帰ったり、家で電話やメールで対応したり、その職場の空間的な境界も曖昧になっていく。そういうことが起こっているのではないのでしょうか。

女性に適性があるとされてきた対人サービス労働に限らないのですが、無制限の親切、配慮を当然のように要求される労働というのは、考えてみたら、家事育児・介護とか家庭で女性が主に主婦として担ってきた、そういう仕事の性質なんです。心のこもった無制限の愛であると、愛が労働を隠蔽してしまう、これは労働ではなく愛なんですよ、愛の表出としての仕事なんだということです。私がかつて翻訳したジョヴァンナ・フランカ・ダラ・コスタの『愛の労働』という本があります。たとえばケアという語は2000年代以降よく使われるようになりましたが、ケアもちょっと危ないなと私が思うのは、そういう労働を隠蔽する危険を孕んだ概念になりうる場合があるかと懸念します。ケア労働という時にははっきり「労働」を表していますが、ちょっと気をつけなくてはならないと思います。

この労働そのものの「女性化」は、先ほど見たように非正規雇用の拡大に重なります。女性においては圧倒的に非正規化が進んでいる一方、若年男性にも非正規労働が広がり、雇用自体の溶解を引き起こすなかで、女性に限らず多くの男性も「女性化」された労働の要求、親切で迅速な対応の要請に過剰に 대응してしまう。つまり、労働者としての身分が不安定であれば、雇用期間の更新の可能性や、無期雇用への転換可能性が少しでもある場合、あるいは何とかもうちょっとましな仕事に就こうとすれば、一生懸命やっているところを見せなくてはいけないという、高いプレッシャーの下で働いてしまう。こういったこと

をかつてマリア・ミースやクラウディア・フォン・ヴェールホフは、「労働者の主婦化」と呼んでいました。その主婦化によって賃労働が風化、空洞化していくということを意味しているのですが、これは働かせる側にとってまことに都合のよい働き方です。ただし、人間は生きていかななくてはならないから、こういう働き方はそんなに長続きはしないわけです。続けられませんから。だけど「お前の代わりはいくらでもいる」という状況の中では、働かせる側からは持続可能であると思われる時期が続いていたと思います。ここへきてようやく「お前の代わり」がいなくなってきている、そういう状態ではないかと思うわけです。非正規だけではないのですが、杉本さんのご報告の教師は本当にその典型だと思います。近年教師の志望者ががんがん減っているというのは、まさにその限界に来ているということだと思います。

一方、介護とか育児も考えてみたらみんな行き詰っているじゃないですか。介護保険法の改悪が今進行していますし、介護労働者はめちゃくちゃ足りないという状況。育児も少子化に歯止めがきかない状態です。それでコロナを経て、ようやく「エッセンシャルワーカー」に焦点が当たるようになり、さすがに労働の「女性化」は限界に来ているのではないかと考えています。

何はともあれ支払われる労働力の「女性化」とは、世帯の中の役割に埋もれた女性を変化させる機運を作り出してきたことは忘れてはいけないと思うのです。賃金は個人に支払われます。だから、医療福祉を中心に増大するケア労働需要は、逆に家事育児・介護は支払われるべき労働であるという認識を高めることにもなるわけです。これは愛や親切ではなく労働なんだという認識が、無償の家事労働を含めて女性の交渉力を高める可能性を開くと思います。若い人を中心にずいぶん前から「ワンオペ育児」が批判されるようになってきました。育児は相変わらず母親が一手に担っている状況は以前からのもので、変化はないのですが、それは不当だと告発する「ワンオペ育児」という言葉が作られたこと自体が認識の変化を表明していて、それは実はかなり大きな変化ではないかと思っています。

日本の90年代

日本の90年代はバブル崩壊の後も結局日本型雇用慣行と男性世帯主賃金をわ

りと堅固に守ってきたのです。たとえ経済的に不利であってもそこは守るといふとんでもない状態が90年代に続きました。実は女性学研究センター（当時は大阪女子大学）の専任研究員に2002年に着任した足立真理子さんの最初の講演「不況と女性」で、この分析をされていて、非常に面白かったのですが、女性と若者の非正規代替により、男性正規労働者の不況下の高い労働分配率とその上昇さえも維持してきたということをデータで見せていただきました。この講演記録は大阪公立大学学術情報リポジトリにあがっているので、ネットで読むことができます。是非読んでいただけたらと思います。足立さんはこれをグローバル化による労働の規制緩和とジェンダー平等の規制化、この二つが矛盾を孕んで進行したと分析しているのですが、その矛盾をどのように解決しているかといえば、労働の規制緩和をもっぱら「女子ども」、つまり女性と若者だけに適用したということです。

中高年男性支配が続いてきた日本の課題

ここのところようやく日本の特殊性として、いわゆる「おじさん社会」の限界をどうするのか、が議論されるようになりました。「おじさん」とは生物学的なおじさんのことを言っているわけではなく、決定権、権力をもっている層の代表としての中高年男性です。たんに代表ではなくて、実際多数派です。その層のマジョリティは中高年男性で、いや中年も少なくても高齢男性が非常に多いです。もちろん一部若い人や女性もいますけれど、そういう人たちが例外だということ自体が、やはり「おじさん社会」だということを示しています。「おじさん社会」は世帯単位での比較的格差の少ない社会を維持してきた。これが60年代です。つまり、男性世帯主賃金と女性の無償労働による性別分業によって成り立ってきた社会です。

70年代以降、グローバルな競争が激化する中で、女性と若者の非正規化によって80年代、90年代に何を守ってきたかという点、この「おじさん」たちの家族賃金です。これは「女子ども」の非正規パート労働で支えられてきたということになります。それでも守りきれなくなるとして移民が非公式・公式に制限つきで導入されるようになりましたが、日本はすでに移民に選ばれる国ではなくなりましたので、これからどうするのだろうかと思います。日本で移民政策が積極的

に検討されなかったのは、「女子ども」の非正規化でなんとかやってきたという成功体験によるものだろうと思います。

こうしてみると、日本の格差とは、かなりの部分ジェンダー格差と重なると言えるだろうと思います。したがってジェンダー平等の推進は、格差縮小のためには非常に重要な、ある意味最大の課題であるといえるのではないかと思います。

〈女性化された労働者〉の連帯を！

以上見てきたように、男性中心的なジェンダーバイアスの上に構築された「労働」「労働者」とは異なる多様な有償・無償の労働者がすでに私たちの社会においては実態としてマジョリティになってきているわけですが、このような様々な人々を連帯させるフェミニズム運動が実は今世界各地で起こっています。ここに一部紹介しているのは、最近のことではなくもっと昔の文献からですが、1972年にイタリアの家事労働に賃金を要求する運動のイデオログであったマリアローザ・ダラ・コスタの一節です。

「まず第1に排除されてきた女が、同じく排除されてきた子ども、老人、病人が、私たちや、また男たちとともに、私たち女自身が望むような自立した存在として社会的富を手にするための闘いのイニシアティブをとることである。男たちの直接的生産の社会的プロセスから、社会生活からの排除は資本主義の機構が作り出したものだからである。」(Dalla Costa, M. 1972 : 58)

「排除されてきた」というのはここでは「賃金から」ということを言っています。こういう展望を70年代の初めに書き記しているのです。第二派フェミニズムの始まりの頃ですね。それで「ダラ・コスタというのはフェミニストなんだろうか？」とハイジ・ハートマンに批判されました。女性が分離主義を唱えて、新しい運動の活気を作ろうとしていたその時期に、究極的には男性をも含めた連帯を女性のイニシアティブによって作っていかうという展望を述べたわけです。一方マルクス主義者たちからは「マルクスを誤用している」などと批

判されたわけなのですが、今読み返すと、これは今の時代にはふさわしい展望かなと考えています。マリアローザ・ダラ・コスタは、この2年後に書かれた論考において女性のゼネラル・ストライキを呼びかけています (Dalla Costa 1975)。実は近年、女性のストライキを呼びかけるフェミニズム運動が世界規模で広がっています。日本ではあまり知られていないかもしれませんが。実際今世界中で起こっていることは、まさに「生存の危機」というべき事態です。雇用は溶解し、環境は危機に晒され、戦争は拡大しているこの時代、「生存の危機」に対して生き残るための行動ということで、近年の新しいフェミニズム運動を簡単に紹介しておきたいと思います。

図10は2011年のイタリアのローマでの、ベルルスコーニというイタリアの首相に抗議するデモです。ベルルスコーニはつい最近亡くなりましたけれど、非常に女性差別的、人種差別的な言動を繰り返し、かつ未成年者への性犯罪で裁判になったりという人物で、フェミニストが呼びかけてベルルスコーニの辞職を求める動きを作っていました。フェミニストが呼びかけて、全国200以上の都市で150万人を動員した行動なのですが、これは女だけのデモではないのです。女も男もいるし、年寄も若者も、子連れも何でもいるわけです。主催者は、労組などに対して、旗は持ってくるな、組織ではなく個人として参加してほしいと呼びかけました。だから運動のスタイルが明らかにかつてとは違っている。そこで徹頭徹尾女性がイニシアティブを取っている。そういう運動です。



【図10】

この運動は「Se Non Ora Quando?」（今でなければいつ？）という名称を掲げて展開しました。このままでは国家が女のためになっていない、という国家に対する批判なのです。ベルルスコーニという政治家の退陣を要求する運動だということもあったのですが、この大規模なフェミニズム運動は、国家に対する批判と、もう一つ大きなテーマは女性に対する暴力への取り組みの推進でした。これはイタリア各地の行動ですが、みなさん是非ご自分でアクセスしてみてください。このアーカイブには今までの行動の動画などが一杯入っていますので、直接ご覧いただけたらと思います（図11）。



【図11】

こういうフェミニストの抗議行動の結果、何が起きたかという点、ベルルスコーニの辞職に加えて、女性議員がこの時大幅に増えました。2000年には日本より女性議員割合が低い状態であったイタリアで、すごい勢いで女性議員が増えたのです。女性に対する暴力についての統計を法務局がきちんと行うようになって、非常に女性の殺害が多いということが明らかになってきました。統計を含めて、国の取り組みの進展をもたらすことができたのです。

そしてまた新たなフェミニズムのユニークな運動が始まっています。イタリアでは2016年から始まった運動ですが、その規模においても主張やスタイルにおいても、70年代の家事労働賃金要求運動と多くの共通点を持っていて、私には既視感があります。家事労働賃金要求運動は、イタリア全国に、そしてイタ

リアだけでなくアメリカやヨーロッパの各地で一時大いに盛り上がった国際運動だったのです。ちょっとそれを思い起こさせるところがあります。

この運動の名称がNon Una Di Menoで、Unaというのが「1」の女性形で、一人の女も減らせない、つまり殺させない、という、女性に対する暴力に反対する運動です。3月8日の国際女性デーにイタリアだけではなく、いろんな国で大がかりな女性の街頭行動が展開するのですが、その街頭行動をこのところイタリアでは毎年この運動が呼びかけています。

私は2019年にミラノでこのNon Una Di Menoのデモンストレーションに参加して、すごく感激しました。ミラノでは2万人、ローマでは5万人、全国的にはすごい人数だったようです。出発点のミラノ駅の前からゴールのスカラ座の前まで、スカラ座に先頭が着いた時、ミラノ駅ではまだ出発できない人たちがいたというすごいデモでした。図12は主催者側が挙げている写真です。前に横断幕がありますが、これがこの運動のシンボルになっています。たくさんの女の連帯を表しています。



【図12】

図13はその行動の呼びかけのチラシですが、ここに「SCIOPERO FEMMINISTA GLOBALE (フェミニストのグローバルなストライキ)」と書いてあるのです。ストライキの呼びかけとしてこの街頭行動を行っているわけ

です。このビラを配っていたり、パンフを売っていたりするの、19世紀の終わりからイタリアにあるUnione femminile Nazionale（全国女性連合）という伝統的な女性団体のメンバーだったりするのです。イタリア共産党傘下の女性組織として立ち上げられ、80年代初めに共産党から独立したUnione Donne Italiane（イタリア女性連合）も、この運動の立ち上げ時から全面的にサポートしています。



【図13】

ストライキには家事労働、再生産労働も含まれています。「生産しないぞ！再生産しないぞ！ストライキだ！」というシュプレヒコールが繰り返され、デモンストレーションの途中、道路の両側の家の窓から住民が出てきて、エプロンを振って投げたり、「家事労働をやらないぞ」と叫んだり、そういう行動がいろいろ見られました。

図14は、この運動がトランスジェンダーと連帯する運動だということがはっきりわかるチラシです。トランスジェンダーが被る様々な困難が書かれていて、3月8日のストライキに参加しろ、と呼びかけられています。

ここには、ケア労働者は「微笑みのストライキ」をすとか、家事労働のストライキだとか書かれています。「SCIOPERO GLOBALE TRANSFEMMINISTA」とありますが、フェミニストがトランスフェミニズムとともに行う街頭行動として、トランスジェンダーとの連携を前面に出しています。



【図14】

ストライキの変化

こうしたストライキは、私たちが伝統的に知っているストライキとはやはり位置づけが変わってきているかと思えます。70年代にメーデーで「労働者」の行列に加わろうとする無償の家事労働者（主婦）やフェミニストは冷笑され無視されました。今日、フェミニストがフェミニストとして呼びかけるストライキの行動に、労働組合がやってくるという事態になっています。私が行ったミラノのデモでも、様々な労働組合が参加しているのです。彼女らは、CGIL（イタリア労働総同盟）にもお誘いの手紙を出したらしいのですが、それはやんわり断られています、そのようなナショナルセンターへの影響をも高めつつあります。

ストライキというものは「労働の拒否」により、労働の所在を顕在化させる方法であろうと思えます。

70年代には、たとえばトランスジェンダーを含む売春婦のストライキなども頻発していました。要するに労働とみなされない、まともな仕事とみなされないような仕事を、ストライキによって「これは労働だ」ということを主張するわけです。

NON UNA DI MENO

Non Una Di Menoの運動が始まったのはアルゼンチンからです。2015年に

アルゼンチンで、「NI UNA MENOS」という運動が、一人の女性の殺害への抗議のストライキから始まりました。ソーシャルメディアのハッシュタグとして登場し、グローバルに広がっていくわけです。中南米諸国、それからスペインやイタリアといったラテン系の国々にあつという間に拡大していきます。イタリアの運動の名称はこれをイタリア語に翻訳したものです。

そしてこれはFemminicidio、フェミスайд、女性虐殺との闘いであるという位置づけになっております。

国家レベルでの労働力再生産の動向

労働力再生産というのは、大きく言えば生存、私たちの生存がどうなっていくかということですが、外国人労働力を「活用」したり、女性や高齢者を「活躍」させたり、それから若年女性の行動にいろいろ注意を払ったり、といったことが政策として行われています。とりわけ若年女性を中心に、「良い女」を保護して「悪い女」を攻撃する——性的にふしだらとみなされる女を攻撃しながら、きちんと再生産に寄与する女を保護していこう——といったような動きが非常に強くなっているのではないかと思います。

そういうなかで、実は私も非常勤講師時代に本当に身に染みて感じてきたことなのですが、伝統的な労働運動の「人たるにふさわしい生活を」のような、「この条件では生きていけません」という形で生存を交渉の理由とすることは、2000年代に入ってからでは有効ではないと言われてきましたし、実際有効ではありませんでした。事業主から、「あなたの生存には興味がない」「そうではなくて、どれだけ役に立っていただけますか」と言われてしまうのです。こんなふうに「役に立つ」からこの人の待遇をちゃんとしてください、というような交渉をしなければよりマシな結果が得られなかったのです。労働条件の交渉がそのようになってきた。それに対して本来の姿にひっくり返そうとする動きが近年のグローバルストライキではないかと思います。ストライキとは生存の要求であって、近年のフェミニズム運動は、直接的な生命の抹殺に対して生き延びることを要求しています。女性に対する暴力とか、それから今Non Una Di Menoのホームページにいくとイスラエルによるガザ攻撃やウクライナ戦争などに対するアピールでいっぱいになっています。それから気候の問題も大変深

刻です。ジェンダーに基く暴力、家父長制の暴力を始めとしてあらゆる暴力に反対するメッセージが溢れています。生命を脅かす暴力というものに根本的にジェンダーの問題が潜んでいるということを考えていかなければならないと思います。

Non Una Di Menoの行動計画

このイタリアの運動の行動計画には包括性と戦闘性が表明されています。包括性とは、要するに女性だけではないわけです。フェミニズムが様々な運動の結節点になっている。そこが特徴だと思います。それからグローバルな展開とストライキという戦術が特徴的です。先ほどちょっと触れましたが、セックスワークやセクシュアリティの多様性に強い関心をもっている。また、自己決定を強く主張しています。暴力との闘いは女性を「無力な犠牲者」にすることではないという主張が一貫しています。イタリアも筋金入りのファシストで、しかも女性の首相が登場するというややこしい状態になっているのですが、右傾化と排外主義——移民に対する排外主義も激しくなっております——への抵抗の結節点としてのフェミニズム運動という位置づけです。

生き延びるために

「生き延びるために」ということで二点申し上げたいのですが、一つは、繰り返しになりますが、排除された者の自立した者同士としての団結です。誰かが誰かを守ってやるとか保護してやるとか、そういう関係ではなく、自立した者同士としての団結ということが新たなフェミニズム運動が目指しているところであると思います。ジェンダーの作用とは一見「男」「女」の二項対立のようにみえますが、「一人前の男」とそれ以外という非対称性を含んでいて、男の中にも排除される人はたくさんいます。そこに「男らしくない」という「女」のニュアンスが付与されていくわけです。この「男らしくない」とされる男がなかなか危ないところにおいて、女を差別したり攻撃したりすることにより「一人前の男」になろうとするのか、それとも女と連帯するのか。今に始まったことではありませんが、これが今すごく問われているのではないかと思います。

そういう意味で男性の新しい動きに期待したいと思っています。

新たな運動は、今までさんざん代表してきた男ではなくて、また女性だけの運動ではなく、女性が代表性をもった団結、ヒエラルキーではなくネットワークが目指されるべきではないか。実際そういう方向に社会運動は向かっているのではないかと思います。同質の人たちの集団ではなく、多様な生き方、多様な事情を尊重する寛容な関係ということを目指したいと思っています。

もう一つは、とくに日本の状況についてなんですけれど、女性の現状は（とくに日本では）カネと権力から排除されている。政治と経済において格差があまりにも大きい。女性の政治権力や経済的決定権への参加は必須であろうと私は思います。決定権をもつ立場に女性を増やすことを妨げるべきではないだろうと思います。女が「出世」するために頑張るのはどうなんだろう、というような議論、「リーン・イン・フェミニズム」といって非難する向きもありますが、やはり長年日本社会で決定権をもつ「おじさん」たちにごくわずかな例外として女性や若い世代が混じっていること自体が、この集団の同質性をむしろ際立たせているのであり、その希少な例外である女性や若い世代は「おじさん」好みの女しか「出世」できない、「おじさん」に忠実な若者しか「出世」できない、ということになります。しかしながら、そこで「おじさん」以外が増えていけばやはり状況は変わっていきます。多様な女がエンパワーできることが、なにはともあれ今の日本社会では必須であろうと思うので、日本社会は「リーン・イン・フェミニズム」を批判するような段階ではまだないのではないかと私自身はと思っています。いろいろご意見はあるだろうと思いますが、私の話は以上で終わります。

【主要参考文献】

足立真理子（2004）「不況と女性」（第7期連続講演会「不況と女性」第1・2回講演記録）『第8期 女性学連続講演会 ケアの現在——制度と現実のはざま——』大阪女子大学女性学研究センター

大阪公立大学 学術情報リポジトリ <https://omu.repo.nii.ac.jp/records/5452>

Giovanna Franca Dalla Costa. 1978. *Un lavoro d'amore: la violenza fisica componente essenziale del trattamento maschile nei confronti delle donne*. Edizioni delle donne. ジョヴァンナ・フランカ・ダラ・コスタ 『愛の労働』伊田久美子訳 インパクト出版会 1991年

Mariarosa Dalla Costa. 1972. *Potere femminile e sovversione sociale*. Marsilio Editore.

Mariarosa Dalla Costa. 1975. A General Strike. In *All Work and No Pay: Women, Housework and the Wages Due*. Falling Wall Press.

伊田久美子 (2018) 「イタリアにおけるフェミニズム運動の新たな動向——世代間継承の可能性」牟田和恵編『架橋するフェミニズム——歴史・性・暴力』松香堂書店 (電子書籍) 以下から無料ダウンロード可能
<http://movie-tutorial.info/>

Saskia Sassen. 1998. *Globalization and Its Discontents*. New Press. サスキア・サッセン『グローバル空間の政治経済学：都市・移民・情報化』田淵太一他訳 岩波書店 2004年